

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月6日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 田 憲 幸
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03-6254-5231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03-6254-5231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	4,638,664	2,540,154	17,282,086
経常利益 (千円)	85,121	53,051	537,598
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	55,750	6,666	224,940
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,903	18,274	211,811
純資産額 (千円)	11,881,803	12,085,475	12,091,788
総資産額 (千円)	16,717,295	17,507,595	17,029,721
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.41	0.05	1.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.41	0.05	1.64
自己資本比率 (%)	70.5	68.3	70.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大が国内外の経済をさらに下振れさせるリスクを含み、個人消費も急速な減少が続くなど極めて厳しい状況にありました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、2020年4月～6月のパソコン出荷台数は前年比92.6%と堅調に推移しました(2020年7月、JEITA調べ)。

こうした状況の中、当社グループは、IoT製品やスマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの新規ユーザーの獲得と、マーケットの拡大に取り組んで参りました。

AI通訳機「POCKETALK®(ポケットーク)」は、外出規制・販売店の休業などにより店頭販売や海外旅行者向けの需要が減少したことを受け、AIを相手に英会話練習ができる「会話レッスン機能」の言語に中国語を加え、語学学習ツールとしての「POCKETALK」の活用を前面に押し出しました。これを踏まえ、自社オンラインショップでの拡販に加え、新たに医療機関や外国人労働者を採用する製造業・工場、公共機関などのB to Bチャネルを開拓していくことで、「POCKETALK」の拡販に力を入れて参りました。

また、内閣のテレワーク推進の背景を受けて、当社ではテレワーク関連のソフトウェア・サービス、ハードウェアをスピーディに提供していく方針を打ち出し、自社オンラインショップ上で「テレコレ～TELEWORK COLLECTION」のサイトを公開しました。

「テレコレ」ではテレワークに役立つ様々な製品を紹介しました。新作では、在宅時のウェブ会議用にカメラの背景をワンクリックで変更できる「XSplit VCam(エクスプリットブイカム)」を発売し、好評を得ております。また、在宅ワークやオンライン学習など、自宅でパソコンを利用する方が増えたこともあり、セキュリティ対策ソフト「ZEROスーパーセキュリティ」や、ウェブ会議システム「Zoom」とも連携できるオンラインストレージサービス「Dropbox」などの従来製品が売上に寄与しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、25億40百万円(前期比45.2%減)、売上総利益は14億77百万円(前期比47.5%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上の落ち込みによる影響を回避すべく、大幅圧縮を実施しました。

「POCKETALK」では、昨年実施していたTVCMやテレビショッピングへの露出を取りやめることで、広告宣伝費を抑制しました。テレビショッピング実施に伴い発生していたコールセンターへの業務委託費や、その他店頭展開のための販売促進費も削減に努めました。

これにより、販売費及び一般管理費は、16億59百万円(前期比40.9%減)と、大幅に削減することができました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は74百万円(前期比19.3%減)、経常利益は53百万円(37.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6百万円(前期比88.0%減)となりました。

当社グループはIoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントでありませんが、各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、販売チャネルの区分を変更しております。従来「その他」に区分しておりました法人営業を「スマートフォン通信事業者(キャリア)」に追加し、名称を「法人営業」に変更しております。このため、前年同期との比較については、変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

ア) 自社オンラインショップ

当チャネルでは、当社のウェブサイト併設されたオンラインショップで、「POCKETALK」やソフトウェアを中心に、IoT・ハードウェア等の販売を行っております。

「POCKETALK」は、インバウンド及び海外旅行向けの需要が減少すると見込み、語学学習ツールとしての拡販に注力しました。初心者にも分かりやすく使いやすいように、操作ガイドDVDを同梱した「POCKETALK エントリーパック」や、語学レッスン動画とのセット販売を展開しました。

「テレコレ」では、在宅ワーカーの増加にあわせて、初めてウェブ会議を行なう方向けにノートPCやワイヤレスイヤホン、「Xsplit Vcam」などをセットにした「Web会議参加セット」などを販売しました。また、ノートパソコンを置く高さを自動的に調節できるラップトップテーブルや、スマートフォンスタンド、無線LAN中継器など、在宅ワークでのデスクトップ周りの環境を整備し、快適にする製品も販売しました。

当四半期ではテレワーク関連の新作に加えて、従来のパソコンソフトの売上が増加しました。中でもセキュリティソフトの「ZEROスーパーセキュリティ」、ウェブ会議などの動画を録画できる「B's動画レコーダー」、オンラインストレージサービスの「Dropbox」、PDFの作成・変換・編集ができる「いきなりPDF Ver.7 COMPLETE」などの売上が拡大しました。

その他、当社サイトでの購入代金に応じてポイントがたまる「ソースネクストポイント」につきましては、JAL・ANAマイルやT-POINTなどの他社ポイントと交換できるサービスを導入し、ユーザーへの付加価値向上に繋がりました。

この結果、売上高は、13億14百万円（前期比6.4%増）となりました。

イ) 家電量販店

当チャンネルでは、主に全国の家電量販店において、個人ユーザー向けのIoT製品及びパソコンソフト等の販売を行っております。

「POCKETALK S」は、外出規制・販売店の休業などにより店頭販売が減少したものの、6月には語学学習としての利用方法を訴求する動画を店頭で展開し、実売も徐々に回復の兆しが見えてきております。

また、テレワークやオンライン学習の需要が増加したことで、「ZEROウイルスセキュリティ」「ZEROスーパーセキュリティ」などのセキュリティソフトや、タイピングソフトの「特打」シリーズの売上が拡大しました。その他、ゲームソフト「信長の野望」など従来の人気作や、店頭で大型展開を開始した新作「XSplit Vcam」も売上に寄与しました。

このような施策を実施したものの店頭販売の減少を回復させるまでには至らず、売上高は5億55百万円（前期比79.3%減）となりました。

ウ) 法人営業

当チャンネルでは、法人向けの「POCKETALK」の販売・レンタル提供や、パソコンソフト・スマートフォンアプリの使い放題サービス等の提供を行っております。

法人向け「POCKETALK」は、海外旅行者も減少したことから、新規の販売受注は大きく減少しました。既存契約は続いているものの、新規需要が見込めず、減少しております。

大手キャリアへの定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売につきましては、「App Pass（ソフトバンク）」に「Power amp」を提供しました。一部キャリアでは会員数の増加に加えて広告施策が好影響となり、売上の拡大に繋がりました。

既存製品では、格安スマホやSIM関連事業者向けに提供した留守番電話が読めるアプリ「スマート留守電」や「アプリ超ホーダイ」などの月額利用が引き続き堅調に推移しました。

その他、パソコンソフトの法人ライセンス等につきましては、テレワークによりセキュリティソフトの需要が増加したものの、法人企業での在宅テレワーク化が進み、パソコン入替需要が収束したことで、全体的に減少する運びとなりました。

この結果、売上高は6億30百万円(前期比7.1%減)となりました。

エ) その他

その他、海外では米国や欧州の「Amazon」を中心に「POCKETALK」の販売を拡大しております。

当第1四半期連結累計期間では新型コロナウイルスの世界的な流行によって拡販も縮小しておりますが、米国のSourcenext Inc.を通じて「POCKETALK」を医療機関へ850台寄付したことが評価され、Newsweek誌「パンデミックにおけるGood company 50社」に選出されました。当社グループは今後も引き続き新型コロナウイルス感染症の対応に必要な支援を続けて参ります。

この結果、売上高は38百万円（前期比11.0%減）となりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較し4億77百万円増加し、175億7百万円となりました。主な要因は、米国・シリコンバレーに本社を置くOwl Labs.並びにMolekule Inc.への出資による投資有価証券の増加16億31百万円、売掛金の減少7億96百万円、現金及び預金の減少7億32百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較し4億84百万円増加し、54億22百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加に伴う短期借入金の増加15億円、未払法人税等の納付による減少3億65百万円によるものです。

経営の安定性を示す自己資本比率は、当第1四半期連結会計期間末において68.3%（前連結会計年度末70.3%）と堅調に推移しており、財務の安全性が保持されております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	361,120,000
計	361,120,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,244,800	136,244,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	136,244,800	136,244,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日(注)	3,600	136,244,800	357	3,688,951	357	3,528,951

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 136,212,600	1,362,126	同上
単元未満株式	普通株式 28,600	-	同上
発行済株式総数	136,241,200	-	-
総株主の議決権	-	1,362,126	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,898,678	3,165,755
売掛金	2,362,790	1,566,011
商品及び製品	3,092,616	3,424,276
原材料及び貯蔵品	123,189	115,874
前渡金	1,556,730	1,711,027
その他	484,374	389,298
流動資産合計	11,518,380	10,372,244
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	437,227	437,370
減価償却累計額	280,105	295,532
有形固定資産合計	157,121	141,838
無形固定資産		
ソフトウェア	1,146,007	1,210,931
のれん	293,700	258,790
契約関連無形資産	1,311,100	1,291,725
その他	176,514	219,415
無形固定資産合計	2,927,322	2,980,863
投資その他の資産		
投資有価証券	1,382,432	3,013,649
繰延税金資産	860,035	815,213
その他	184,428	183,786
投資その他の資産合計	2,426,896	4,012,649
固定資産合計	5,511,341	7,135,350
資産合計	17,029,721	17,507,595
負債の部		
流動負債		
買掛金	420,982	496,310
短期借入金	-	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	422,000	422,000
未払金	739,018	651,129
未払法人税等	377,248	12,202
前受収益	1,159,398	1,024,824
賞与引当金	24,472	4,294
返品調整引当金	314,416	58,246
ポイント引当金	165,004	174,910
アフターサービス引当金	18,799	14,332
その他	344,187	337,732
流動負債合計	3,985,529	4,695,983
固定負債		
長期借入金	593,000	487,500
長期前受収益	359,403	238,635
固定負債合計	952,403	726,135
負債合計	4,937,933	5,422,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,688,593	3,688,951
資本剰余金	4,268,620	4,268,978
利益剰余金	4,034,956	4,007,562
自己株式	3	3
株主資本合計	11,992,168	11,965,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,329	8,837
為替換算調整勘定	14,789	16,347
その他の包括利益累計額合計	19,118	7,510
新株予約権	118,739	127,496
純資産合計	12,091,788	12,085,475
負債純資産合計	17,029,721	17,507,595

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	4,638,664	2,540,154
売上原価	1,823,660	1,062,551
売上総利益	2,815,003	1,477,602
返品調整引当金繰入額	34,787	58,246
返品調整引当金戻入額	120,858	314,416
差引売上総利益	2,901,074	1,733,773
販売費及び一般管理費	2,809,139	1,659,596
営業利益	91,934	74,176
営業外収益		
受取利息	33	4,652
受取配当金	277	740
その他	89	361
営業外収益合計	401	5,755
営業外費用		
支払利息	1,111	1,814
為替差損	6,070	6,530
持分法による投資損失	-	18,441
その他	32	94
営業外費用合計	7,214	26,880
経常利益	85,121	53,051
特別利益		
関係会社株式売却益	28,273	-
特別利益合計	28,273	-
税金等調整前四半期純利益	113,394	53,051
法人税、住民税及び事業税	102,836	7,339
法人税等調整額	45,193	39,045
法人税等合計	57,643	46,385
四半期純利益	55,750	6,666
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,750	6,666

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	55,750	6,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,024	13,166
為替換算調整勘定	12,822	1,558
その他の包括利益合計	15,846	11,608
四半期包括利益	39,903	18,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,903	18,274
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する仮定につきまして、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	198,697千円	232,759千円
のれんの償却額	38,720千円	34,909千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6月26日 定時株主総会	普通株式	92,590	0.68	2019年 3月31日	2019年 6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 6月18日 定時株主総会	普通株式	34,060	0.25	2020年 3月31日	2020年 6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、IoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円41銭	0円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	55,750	6,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	55,750	6,666
普通株式の期中平均株式数(株)	136,162,798	136,241,216
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	0円41銭	0円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調 整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	718,910	489,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益の算定 に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

ソースネクスト株式会社
取締役会 御中

PwC 京都監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 齋 藤 勝 彦 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 村 仁 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。